

平成18年度決算  
説明用資料

平成19年5月30日(水)

# 1. 契約の状況

## (1) 年換算保険料

### ① 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	平成17年度	平成18年度	前年度比増減率
個人保険	335	329	▲ 1.8
個人年金保険	255	124	▲ 51.1
うち銀行窓販	199	83	▲ 58.2
合 計	590	454	▲ 23.1
うち医療保障・生前給付保障等	128	143	+ 11.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

### ② 保有契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	平成17年度末	平成18年度末	前年度末比増減率
個人保険	5,478	5,215	▲ 4.8
個人年金保険	1,373	1,418	+ 3.2
合 計	6,852	6,633	▲ 3.2
うち医療保障・生前給付保障等	1,130	1,166	+ 3.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (2) 新契約高、解約・失効高(率)、保有契約高

### ① 新契約高と解約・失効高(率)[個人保険+個人年金保険]

(単位: 億円、%)

	平成17年度	平成18年度	前年度比増減率
新契約高	18,603	13,216	▲ 29.0
解約・失効高	35,971	30,799	▲ 14.4
解約・失効率	7.07	6.56	▲ 0.51 ポイント

- (注) 1. 新契約高は、新契約+転換純増の数値を表示しています。  
 2. 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

### ② 保有契約高

(単位: 億円、%)

	平成17年度末	平成18年度末	前年度末比増減率
個人保険	444,161	403,891	▲ 9.1
個人年金保険	26,817	27,181	+ 1.4
個人保険+個人年金保険	470,978	431,073	▲ 8.5
団体保険	151,030	144,723	▲ 4.2
団体年金保険	13,230	12,947	▲ 2.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### 【新契約年換算保険料】

○医療保障・生前給付保障等の第三分野が前年度比11.3%増加の143億円と好調だったものの、前年度に実績を伸ばした銀行窓販が大きく減少したことにより、個人保険と個人年金保険の合計では、前年度比23.1%減少の454億円となった。

### 【保有契約年換算保険料】

○個人保険および個人年金保険の合計で、前年度末比3.2%減少の6,633億円となった。

### 【新契約高、保有契約高】

○医療保障・生前給付保障商品へのシフトに伴い1件あたりの保険金額が小さい商品が増加したこと等により、死亡保障ベースの新契約高は、前年度比29.0%減少の1兆3,216億円保有契約高(個人保険+個人年金保険)については前年度末比8.5%減少の4兆3兆1,073億円と、減少傾向が続いている。

### 【解約・失効】

○解約・失効高については、経済環境の好転による影響のほか、当社独自のカスタマー・サービス室によるアフターサービスの充実や、コミュニケーションセンターによる電話を用いた定期的なアクセス等に努めた結果、前年度比14.4%減少の3兆799億円と引き続き改善している。  
 ○解約・失効率についても前年度から0.51ポイント改善の6.56%となった。

## 2. 損益の状況

(単位:億円、%)

	平成17年度	平成18年度		
		前年度比増減率	前年度比増減額	
経常収益	13,335	11,371	▲ 14.7	▲ 1,963
うち保険料等収入	9,653	8,134	▲ 15.7	▲ 1,519
うち資産運用収益	3,324	2,882	▲ 13.3	▲ 441
うち有価証券売却益	280	740	+ 164.2	+ 460
うち為替差益	395	—	—	▲ 395
うち特別勘定資産運用益	767	354	▲ 53.8	▲ 413
経常費用	12,436	10,777	▲ 13.3	▲ 1,659
うち保険金等支払金	7,981	7,486	▲ 6.2	▲ 494
うち解約返戻金	2,337	1,936	▲ 17.2	▲ 400
うち責任準備金等繰入額	1,662	226	▲ 86.4	▲ 1,435
うち支払備金繰入額	0	12	+ 2,452.1	+ 11
うち資産運用費用	1,005	1,158	+ 15.2	+ 153
うち有価証券売却損	107	144	+ 34.3	+ 36
うち為替差損	—	126	—	+ 126
うち事業費	1,143	1,139	▲ 0.3	▲ 3
うちその他経常費用	643	764	+ 18.9	+ 121
うち保険金等追加支払引当金繰入額	—	83	—	+ 83
経常利益	898	594	▲ 33.8	▲ 303
特別利益	72	48	▲ 33.9	▲ 24
特別損失	1,234	65	▲ 94.7	▲ 1,169
うち減損損失	853	20	▲ 97.6	▲ 832
契約者配当準備金繰入額	186	198	+ 6.8	+ 12
税引前当期純利益(▲は税引前当期純損失)	▲ 449	378	—	+ 827
法人税および住民税	2	2	▲ 0.8	▲ 0
法人税等調整額	78	117	+ 49.8	+ 39
当期純利益(▲は当期純損失)	▲ 530	258	—	+ 788
前期繰越利益	433	—	—	—
財団法人三井生命厚生事業団助成資金取崩額	0	—	—	—
当期末処理損失	95	—	—	—

(注) 保険業法施行規則別紙様式の改正に伴い、平成18年度より、損益計算書の末尾を「当期純利益」としていただきます。

### 【ご参考】保険金等の支払検証に伴う損益への影響(平成18年度)

○平成18年度決算においては、一連の保険金等支払問題に係る処理を極力完了させることを基本方針として、損益計算書上、保険金等のお支払いが確定した「保険金等支払金」「支払備金繰入額」に加え、追加的にお支払いする可能性のあるものを「保険金等追加支払引当金繰入額」として計上した。

(単位:億円)

区分	金額	損益計算書上の計上科目
平成18年度中に支払が完了したもの	0.75	「保険金等支払金」に包含
平成19年度以降の追加的な支払が確定しているもの	13	「支払備金繰入額」 <sup>(注)</sup> に包含
お客さまへの確認等により保険金等を追加的に支払う可能性があるもの	83	「保険金等追加支払引当金繰入額」
合計	98	

(注) 損益計算書上は、支払備金繰入額と支払備金戻入額の差額で表示されます。

### 【保険料等収入】

○銀行における変額個人年金保険の販売減少等により、前年度比15.7%減少(1,519億円減少)の8,134億円。【経常利益減少要因】

### 【資産運用収益】

○以下により、前年度比13.3%減少(441億円減少)の2,882億円となった。

#### 【経常利益減少要因】

- ・有価証券売却益は前年度比164.2%増加(460億円増加)の740億円。
- ・為替差益は前年度から395億円減少。
- ・特別勘定資産運用益は前年度比53.8%減少(413億円減少)の354億円。

### 【保険金等支払金】

○前年度は、厚生年金基金の代行返上等に伴う解約返戻金・その他返戻金が一時的に増加したこともあり、前年度比6.2%減少(494億円減少)の7,486億円。【経常利益増加要因】

### 【資産運用費用】

○有価証券売却および為替差損の増加等により前年度比15.2%増加(153億円増加)の1,158億円。【経常利益減少要因】

### 【経常利益】

○前年度比33.8%減少(303億円減少)して594億円。

### 【特別損失、当期純利益】

○昨年度は固定資産の減損処理等を実施したため特別損失が大きく膨らんだが、今決算期は65億円にとどまった。

○当期純利益は、昨年度より788億円増加して258億円となった。

### 3. 資産・負債等の状況

(単位:億円、%)

	平成17年度末	平成18年度末		
		前年度末比 増減率	前年度末比 増減額	
<b>(資産の部)</b>				
現金および預貯金	1,906	1,529	▲ 19.8	▲ 377
コールローン	1,080	1,000	▲ 7.4	▲ 80
買入金銭債権	226	389	+ 71.9	+ 162
金銭の信託	2	2	0.0	—
有価証券	53,976	54,223	+ 0.5	+ 246
貸付金	20,695	20,765	+ 0.3	+ 69
不動産および動産	2,527	—	—	—
有形固定資産	—	2,447	—	—
無形固定資産	—	89	—	—
代理店貸	0	0	▲ 69.4	▲ 0
再保険貸	1	2	+ 47.5	+ 0
その他資産	1,037	1,076	+ 3.7	+ 38
貸倒引当金	▲ 47	▲ 68	+ 46.4	▲ 21
資産の部合計	81,407	81,456	+ 0.1	+ 48
<b>(負債の部)</b>				
保険契約準備金	70,487	70,658	+ 0.2	+ 170
再保険借	3	2	▲ 6.1	▲ 0
その他負債	6,240	3,860	▲ 38.1	▲ 2,379
退職給付引当金	289	369	+ 27.8	+ 80
役員退職慰労引当金	—	15	—	+ 15
保険金等追加支払引当金	—	83	—	+ 83
価格変動準備金	121	147	+ 21.5	+ 26
繰延税金負債	429	787	+ 83.3	+ 357
負債の部合計	77,570	75,924	▲ 2.1	▲ 1,646
<b>(資本の部)</b>				
資本金	872	—	—	—
資本剰余金	875	—	—	—
利益剰余金	347	—	—	—
株式等評価差額金	1,826	—	—	—
自己株式	▲ 86	—	—	—
資本の部合計	3,836	—	—	—
負債および資本の部合計	81,407	—	—	—
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	—	1,372	—	—
資本剰余金	—	1,375	—	—
利益剰余金	—	606	—	—
自己株式	—	▲ 86	—	—
株主資本合計	—	3,268	—	—
その他有価証券評価差額金	—	2,262	—	—
繰延ヘッジ損益	—	▲ 0	—	—
評価・換算差額等合計	—	2,262	—	—
純資産の部合計	—	5,531	—	—
負債および純資産の部合計	—	81,456	—	—

(注) 1. 平成18年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」等の適用に伴い、従来の「資本の部」は「純資産の部」として表示しています。なお、「純資産の部」については、改正後の保険業法施行規則別紙様式に基づき表示しています。

2. 上記のほか、保険業法施行規則別紙様式の改正に伴い、表示方法を次のとおり変更しています。

①従来の「不動産および動産」は、「有形固定資産」として表示しています。

②従来の「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は「無形固定資産」として区分掲記しています。

#### 【総資産】

○第三者割当増資による資本金等の増加、その他有価証券評価差額金の増加、変額個人年金保険の残高増加等に伴う特別勘定資産の増加、劣後ローンの返済による借入金の減少等の結果、前年度末比0.1%増加の8兆1,456億円となった。

#### 4. 一般勘定資産の構成、有価証券および不動産の含み損益

##### (1) 資産の構成(一般勘定)

(単位:億円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末		平成18年度 資産の増減
	金額	占率	金額	占率	
現預金・コールローン	2,986	4.0	2,529	3.5	▲ 457
買入金銭債権	226	0.3	389	0.5	+ 162
金銭の信託	2	0.0	2	0.0	—
有価証券	46,620	63.0	46,068	62.9	▲ 551
公社債	19,128	25.9	22,084	30.1	+ 2,955
株式	8,347	11.3	7,842	10.7	▲ 504
外国証券	17,108	23.1	14,123	19.3	▲ 2,984
公社債	13,253	17.9	9,957	13.6	▲ 3,296
株式等	3,854	5.2	4,166	5.7	+ 311
その他の証券	2,035	2.7	2,017	2.8	▲ 18
貸付金	20,695	28.0	20,765	28.3	+ 69
不動産	2,492	3.4	2,413	3.3	▲ 78
その他	1,017	1.4	1,179	1.6	+ 161
貸倒引当金	▲ 47	▲ 0.1	▲ 68	▲ 0.1	▲ 21
一般勘定資産計	73,992	100.0	73,277	100.0	▲ 714

- (注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。  
(平成17年度末: 3,095億円、平成18年度末: 1,252億円)
2. 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下のとおりです。  
(平成17年度: 1,920億円、平成18年度: ▲1,842億円)

##### (2) 有価証券の含み損益

[有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの:一般勘定)]

(単位:億円)

区 分	平成17年度末 差損益	平成18年度末		
		損益計算書計上 後価額(B)	時価 (A)	差損益 (A)-(B)
満期保有目的の債券	—	459	461	+ 1
責任準備金対応債券	—	2,563	2,587	+ 23
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
<del>その他有価証券</del>	<del>+ 2,857</del>	<del>38,641</del>	<del>42,176</del>	<del>+ 3,534</del>
<del>公社債</del>	<del>▲ 199</del>	<del>19,270</del>	<del>19,274</del>	<del>+ 4</del>
<del>株式</del>	<del>+ 2,875</del>	<del>4,002</del>	<del>7,185</del>	<del>+ 3,183</del>
<del>外国証券</del>	<del>▲ 125</del>	<del>12,909</del>	<del>13,050</del>	<del>+ 140</del>
<del>その他の証券</del>	<del>+ 311</del>	<del>1,711</del>	<del>1,919</del>	<del>+ 207</del>
<del>買入金銭債権</del>	<del>▲ 4</del>	<del>267</del>	<del>266</del>	<del>▲ 1</del>
<del>譲渡性預金</del>	<del>—</del>	<del>480</del>	<del>480</del>	<del>—</del>
合計	+ 2,857	41,664	45,224	+ 3,559

- (注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金) 等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部については損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、同為替換算差額等(平成17年度末: 620億円、平成18年度末: 617億円)を損益計算書に計上した後のベースでの差損益について記載しています。
3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示しています。

##### (3) 不動産の含み損益

(単位:億円、%)

	平成17年度末	平成18年度末	
		前年度末比 増減率	前年度末比 増減額
時価	893	988	+ 10.6
貸借対照表価額	1,575	1,544	▲ 1.9
差損益	▲ 681	▲ 556	▲ 18.4

(注) 上記は、国内の土地および借地権を対象としています。なお、再評価は実施していません。

##### 【一般勘定資産の運用状況】

- 資産配分については、確定利付資産中心の運用方針を継続している。
- 為替ヘッジコストの上昇を受け、外国債券の一部を国内債券にシフトした。
- 株式と債券のリスクバランスの観点から、国内株式の時価ベースで約1,000億円削減。  
※株価の変動等により、残高ベースの増減では▲504億円となっている。
- 今年度新たに取得した債券については、ALMの推進を目的に、満期保有目的の債券、責任準備金対応債券へ一部組み入れた。

##### 【有価証券の含み損益】

- 有価証券全体の含み損益は、前年度末から702億円増加の3,559億円となった。

##### 【不動産の含み損益】

- 不動産(国内の土地および借地権を対象)の含み損益は、前年度末から125億円減少の556億円となった。

## 5. 基礎利益、ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額

### (1) 基礎利益とその内訳(三利源)

(単位: 億円、%)

	平成17年度	平成18年度	前年度比 増減率	前年度比 増減額
基礎収益	12,654	10,631	▲ 16.0	▲ 2,022
保険料等収入(再掲)	9,653	8,134	▲ 15.7	▲ 1,519
資産運用収益(注1)	2,643	2,142	▲ 19.0	▲ 501
うち利息および配当金等収入	1,875	1,786	▲ 4.7	▲ 88
その他経常収益	357	354	▲ 0.6	▲ 2
基礎費用	11,509	9,712	▲ 15.6	▲ 1,797
保険金等支払金(再掲)	7,981	7,486	▲ 6.2	▲ 494
責任準備金等繰入額(注2)	1,596	146	▲ 90.8	▲ 1,449
資産運用費用(注3)	144	174	+ 20.3	+ 29
事業費(再掲)	1,143	1,139	▲ 0.3	▲ 3
その他経常費用(再掲)	643	764	+ 18.9	+ 121
基礎利益 ①	1,144	919	▲ 19.7	▲ 225
逆ざや額	▲ 326	▲ 390	+ 19.4	▲ 63
危険差益	1,140	1,098	▲ 3.7	▲ 41
費差益	331	211	▲ 36.2	▲ 120
キャピタル損益 ②	▲ 170	▲ 220	+ 29.2	▲ 49
臨時損益 ③	▲ 75	▲ 104	+ 38.1	▲ 28
経常利益(再掲) ①+②+③	898	594	▲ 33.8	▲ 303

#### 【基礎利益】

- 基礎収益は、保険料等収入の減少等により前年度比16.0%減少(2,022億円減少)の1兆631億円。
- 基礎費用は、保険金等支払金や責任準備金等繰入額の減少等により、前年度比15.6%減少(1,797億円減少)の9,712億円。
- 以上の結果、基礎利益は前年度比19.7%減少(225億円減少)の919億円となった。

- (注) 1. 損益計算書上の資産運用収益から、キャピタル収益である「有価証券売却益」「為替差益」等を控除した数値です。
2. 損益計算書上の責任準備金等繰入額から、臨時費用である「危険準備金繰入額」を控除した数値です。
3. 損益計算書上の資産運用費用から、キャピタル費用である「有価証券売却損」「金融派生商品費用」等を控除した数値です。

### (2) ソルベンシー・マージン比率

(単位: 億円)

項目	平成17年度末	平成18年度末	前年度末比 増減額
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,924	9,633	+ 1,709
純資産の部合計	2,010	3,188	+ 1,178
価格変動準備金	121	147	+ 26
危険準備金	130	210	+ 80
一般貸倒引当金	34	39	+ 4
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	2,571	3,181	+ 609
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 681	▲ 556	+ 125
負債性資本調達手段等	2,153	1,655	▲ 498
控除項目	—	—	—
その他	1,584	1,769	+ 184
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,129	2,124	▲ 4
保険リスク相当額 $R_1$	467	441	▲ 26
予定利率リスク相当額 $R_2$	450	434	▲ 15
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,370	1,395	+ 24
経営管理リスク相当額 $R_4$	74	49	▲ 24
最低保証リスク相当額 $R_7$	180	198	+ 17
ソルベンシー・マージン比率 (A) / (B) × 100	744.3%	906.6%	+ 162.3ポイント

#### 【ソルベンシー・マージン比率】

- 昨年9月に財務基盤強化の一環として実行した1,000億円の第三者割当増資、および有価証券の含み益の増加等の効果により、ソルベンシー・マージン総額は前年度末から1,709億円増加の9,633億円となった。
- リスクの合計額は前年度末と同水準となった結果、ソルベンシー・マージン比率は前年度末から162.3ポイント上昇して906.6%となった。

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています(平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。また、平成17年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を表示しています。
3. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、評価・換算差額等合計および社外流出予定額を控除した額を記載しています。
4. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

### (3) 実質純資産額

(単位: 億円)

	平成17年度末	平成18年度末	前年度末比 増減額
実質純資産額	5,738	8,012	+ 2,273

#### 【実質純資産額】

- 第三者割当増資、および有価証券の含み益の増加等の効果により、前年度末から2,273億円増加して8,012億円となった。

## 6. 契約者配当について

- 個人保険・個人年金保険につきましては、前年度実施した消滅時特別配当に加え、継続中の契約に対する通常配当についても実施することといたします。
- 団体保険の配当につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。
- 団体年金保険の配当につきましては、配当のお支払いを見送ることといたします。

## 7. 株主配当について

- 平成18年度決算に基づく株主配当は、以下のとおり実施することといたします。

普通株式	1株あたり	1,750円
A種株式	1株あたり	3,500円

以上